



# 日本経済 (月次) 予測 (2023年7月)

内容に関するお問い合わせは下記まで  
e-mail:inada-y@apir.or.jp

## ポイント

### ●7月発表データのレビュー

▶今回の予測では、8月の第1週までに発表されたデータを更新した。6月の家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、4-6月期 GDP 推計に必要な基礎月次データはほぼ更新されたことになる。

▶6月の生産指数は2カ月ぶりの前月比プラス。結果、4-6月期は前期比+1.3%上昇し、3四半期ぶりのプラスとなった。

▶家計消費関連指標の4-5月平均を1-3月平均と比較すれば、総務省の実質総消費動向指数は+0.0%と横ばい。また日銀の消費活動指数は同-0.3%のマイナスとなっている。実質ベースの民間消費は伸び悩んでいる。

▶4-6月期を1-3月期と比較すれば、建築工事費予定額は+1.3%と2四半期連続のプラス。資本財出荷指数は+4.8%増加し、3四半期ぶりのプラス。4-5月平均の公共工事は1-3月平均比+3.7%増加した。

▶4-6月期を1-3月期と比較すれば、実質輸出額は+2.7%増加、実質輸入額は-1.1%減少した。純輸出の実質GDP成長率に対する寄与度はプラスとなっている。

### ●4-6月期実質GDP成長率予測の動態

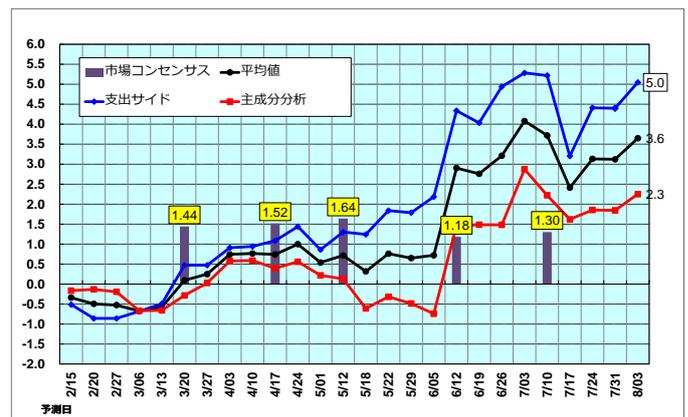
▶今回のCQM(支出サイド)は、4-6月期の実質GDP成長率を前期比+1.2%、同年率+5.0%と予測する。市場コンセンサスからかなり高めの予測となっている(図表1参照)。一方、最終需要(GDP-在庫増-純輸出)は同+2.0%となっている。4-6月期は輸入が前期比減少することで、高めの実質GDP成長率を実現できている。

### ●4-6月期インフレ予測の動態

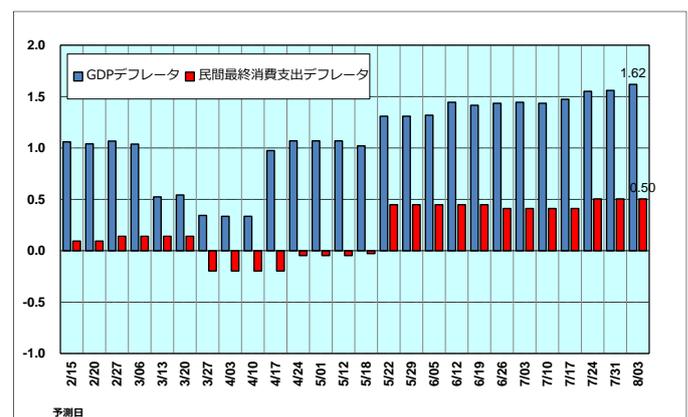
▶4-6月期の消費者物価総合指数は前年同期比+3.4%、コア指数は同+3.2%と、いずれも7四半期連続の上昇。コアコア指数は同+4.2%と5四半期連続の上昇となった。

▶今回のCQMは、4-6月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.5%、国内需要デフレータを同+0.6%と予測する。一方、交易条件は大幅改善するため、ヘッドライン(GDPデフレータ)インフレ率を同+1.6%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率  
2023年4-6月期 (% , 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態 : インフレーション  
2023年4-6月期 (% , 前期比)



本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

## <4-6 月期の実質 GDP を、輸入減による純輸出の寄与を反映し、高めの前期比年率+5.0%と予測>

### 1. 7 月発表データのレビュー

今回の予測では、8 月の第 1 週までに発表されたデータを更新した。6 月の家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、4-6 月期 GDP 推計に必要な基礎月次データはほぼ更新されたことになる。

#### 1-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、6 月の生産指数(季節調整値)は前月比+2.0%上昇し 2 カ月ぶりのプラス。経産省は生産の基調判断を前月の「緩やかな持ち直し」から据え置いた。結果、4-6 月期は前期比+1.3%上昇し、3 四半期ぶりのプラスとなった。

総務省によれば、6 月の完全失業率(季節調整値)は 2.5%となり、前月差-0.1%ポイント低下した。2 カ月ぶりの改善。結果、4-6 月期平均は 2.6%となり、前期から横ばいとなった。6 月の完全失業者数(季節調整値)は 173 万人となり、前月差-4 万人と 3 カ月連続の減少。4-6 月期平均は前期差-4 万人減少した。2 四半期ぶり減少となった。

6 月の就業者数(季節調整値)は 6,755 万人と前月差+19 万人増加し、2 カ月ぶりのプラス。また雇用者数(季節調整値)は同+31 万人の 6,104 万人と 4 カ月連続の増加となった。4-6 月期平均を前期と比較すれば、就業者は+15 万人(2 四半期連続)、雇用者は+35 万人(6 四半期ぶりに)増加した。労働市場は改善している。

厚生労働省によれば、6 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.30 倍、前月差-0.01 ポイント低下した。1 月以降、4 月を除いて前月比低下が続いている。6 月の有効求人数は前月比-0.0%、4 カ月連続の減少。原材料高騰の影響も受け求人が見送られたようである。有効求職者数は同+0.6%、2 カ月連続の増加となった。結果、4-6 月期平均の有効求人倍率は前期差-0.03 ポイントと 2 四半期連続の低下となった。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、5 月の現金給与総額は前年同月比+2.9%と 17 カ月連続で増加した。実質現金給与総額は同-0.9%と 14 カ月連続で減少した。

#### 1-2. 内需関連指標

家計消費関連指標の 4-5 月平均を 1-3 月平均と比較すれば、総務省の名目総消費動向指数は+0.4%の小幅プラスだが、実質総消費動向指数は+0.0%と横ばい。また日銀の(実質)消費活動指数は同-0.3%のマイナスとなっている。実質ベースの民間消費は伸び悩んでいる。

GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7\*居住産業併用)は、6 月に前年同月比+11.4%、2 カ月連続の増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比-3.2%と 2 カ月ぶりの減少。結果、4-6 月期は前期比+1.3%と 2 四半期連続のプラス(1-3 月期：同+4.8%)。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、6 月の資本財指数は前月比+3.2%と 2 カ月ぶり上昇。4-6 月期を前期と比較すれば、同指数は+4.8%上昇し、3 四半期ぶりのプラスとなった。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、5 月の公共工事は前年同月比+9.6%と 9 カ月連続の増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比+2.5%と 2 カ月連続の増加。結果、4-5 月平均は 1-3 月平均比+3.7%増加した。

#### 1-3. 物価関連指標

総務省によれば、6 月の全国消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は前年同月比+3.3%、コア指数(除く生鮮食品)は同+3.3%と、いずれも 22 カ月連続の上昇。コアコア指数(生鮮食品及びエネルギーを除く)は同+4.2%と 15 カ月連続の上昇となった。政府の電気・ガス料金抑制策の影響もあり、コアコア指数のインフレ率は 5 カ月連続でコア指数を上回った。結果、4-6 月期の総合指数は前年同期比+3.4%(1-3 月期：同+3.6%)、コア指数は同+3.2%(1-3 月期：同+3.5%)と、いずれも 7 四半期連続の上昇。コアコア指数は同+4.2%(1-3 月期：同+3.5%)と 5 四半期連続の上昇となった。

6 月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比-6.6%と 6 カ月連続の低下。寄与度は-0.56%。うち、電気代は同-12.4%と 5 カ月連続で低下した。寄与度は-0.49%。都市ガス代は同-2.8%と 21 カ月ぶりに低下。寄与度は-0.03%。ガソリンは同-1.6%と 5 カ月連続の低下。寄与度は-0.04%。

非エネルギーは前年同月比+4.3%と 15 カ月連続の上昇。寄与度は+3.86%。うち、生鮮食品を除く食料は同+9.2%となり、24 カ月連続の上昇。1981 年 1 月以降で最も高いインフレ率を更新した。寄与度は+2.07%。家庭用耐久財は同+6.7%と 15 カ月連続の上昇。寄与度は+0.10%。教養娯楽用耐久財は同+3.4%、20 カ月連続の上昇。寄与度は+0.03%となった。

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+4.9%と26カ月連続の上昇。寄与度は2.54%。サービスは同+1.6%と11カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.77%。サービス支出関連では、宿泊料は同+5.5%と3カ月連続の上昇。寄与度は+0.05%。携帯電話通信料は同+2.9%と9カ月連続の上昇。寄与度は+0.08%。

日本銀行によれば、6月の国内企業物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+4.1%と28カ月連続の上昇となったが、6カ月連続の減速で2021年4月(+3.8%)以来の低さとなった。結果、4-6月期は前年同期比+5.1%と9四半期連続の上昇となった(1-3月期：同+8.4%)。

6月の円ベースの輸出物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+0.4%と28カ月連続の上昇となった。円ベースの輸入物価指数(2020年平均=100)は同-11.3%と3カ月連続の低下となった。結果、4-6月期の輸出物価指数は前年同期比+1.4%と10四半期連続の上昇、輸入物価指数は同-7.0%と9四半期ぶりの低下となった。同期の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数、2020年平均=100)は9四半期ぶりに改善した。

#### 1-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、6月の貿易収支は23カ月ぶりの黒字となり、収支は前年同月差1兆4,181億円改善した。季節調整値は23カ月連続の赤字だが、前月比-28.2%と8カ月連続の縮小となった。結果、4-6月期の貿易赤字は前期比-45.1%となり、3四半期連続の縮小。

輸出額は前月比+3.3%、2カ月ぶりの増加。輸入額は同+0.5%、8カ月ぶりの増加となった。4-6月期を前期と比較すると、輸出は+2.3%増加し(2四半期ぶり)、輸入は-4.8%減少した(3四半期連続)。

実質ベース(日本銀行、季節調整値、2020年平均=100)で見ると、6月の実質輸出額は前月比+5.4%と2カ月ぶりの増加。実質輸入額は同+2.7%と2カ月ぶりの増加となった。4-6月期を前期と比較すれば、実質輸出額は+2.7%増加(3四半期ぶり)、実質輸入額は-1.1%減少した(2四半期連続)。4-6月期の純輸出の実質GDP成長率に対する寄与度はプラスとなった。

地域別貿易動向(数量ベース、季節調整値：APIR推計)をみれば、6月の対アジア輸出は前月比+1.5%、対中輸出は同+1.2%、対米輸出は同+1.6%、対EUは同+3.1%となった。4-6月期を前期と比較すれば、対アジアは+1.4%、対中国は+7.7%、対米は+6.9%、対EU+15.1%となった。

一方、6月の対アジア輸入は前月比+1.9%、対中輸入は同+2.6%、対米輸入は同-5.7%、対EU輸入は同+8.1%となった。4-6月期を前期と比較すれば、対アジアは+0.2%、対中国は-4.7%、対米は-2.3%、対EUは+3.9%となった。

#### 2. 4-6月期実質GDP成長率予測の動態

最新のデータ更新の結果、今週のCQM(支出サイド)は、4-6月期の実質GDP成長率を前期比+1.2%、同年率+5.0%と予測。前回の予測(+4.4%)から上方修正した。

国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.6%ポイント、純輸出は同+0.7%ポイントの寄与度となった。国内需要の寄与度を前回から上方修正した。

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長率を前期比年率+3.3%と予測。前回の予測(同+2.8%)から上方修正。また、最終需要1(GDP-在庫増)は同+4.7%と高い成長だが、最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)は同+2.0%となっている。4-6月期は輸入が前期比減少することで、高めの実質GDP成長率を実現できている。

4-6月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比-0.0%と小幅減少。実質民間住宅は同+1.2%増加し、実質民間企業設備は同+2.2%増加する。実質民間在庫変動は+3兆2,059億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.2%増加、実質公的固定資本形成は同+1.3%増加。また実質公的在庫変動は-1,550億円減少する。財貨・サービスの実質輸出は前期比+2.1%増加、実質同輸入は同-1.3%減少する。結果、実質純輸出は-162億円となる。

なお、今週のCQM(生産サイド：主成分分析モデル)は、4-6月期の実質GDP成長率を前期比年率+2.3%と予測。両モデルの平均予測は同+3.6%となった(図表1参照)。

#### 3. 4-6月期インフレ予測の動態

4-6月期のインフレ動態をみると、民間最終消費支出デフレーターを前期比+0.5%、国内需要デフレーターを同+0.6%と予測。財貨・サービスの輸出デフレーターを同+0.6%、一方、同輸入デフレーターを同-3.2%と予測する。交易条件は改善するため、ヘッドラインイン(GDPデフレーター)インフレ率を同+1.6%と予測する(図表2参照)。

また4-6月期の雇用者報酬を前期比+1.3%と予測。このため単位労働費用は同+0.0%となる(後掲予測詳細表2及び3参照)。

## 7月発表の主要経済指標

8/02:

食料安定供給: (7月 +122 億円 +107 億円 前年差)

8/01:

乗用車新車販売台数: (7月 320,997 台 +11.4% 前年比)

労働力調査: (6月)

就業者数: 6,755 万人 (+19 万人 前月差)

失業者数: 173 万人 (-4 万人 前月差)

失業率: 2.5% (-0.1%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (6月)

有効求人倍率: 1.30 (-0.01 ポイント 前月差)

7/31:

鉱工業指数: (2020年=100: 6月 速報)

生産: 105.3 (+2.0% 前月比)

出荷: 104.8 (+1.5% 前月比) 在庫: 105.5 (-0.1% 前月比)

商業動態統計: (6月 速報)

小売業: 13 兆 2,250 億円 (-0.4% 前月比 +5.9% 前年比)

新設住宅着工: (6月):

住宅着工戸数: 7 万 1,015 戸 (-5.9% 前月比 -4.8% 前年比)

工事費予定額: 1 兆 4,184 億円 (-3.2% 前月比 +11.4% 前年比)

建設工事費デフレータ: (2015年=100: 5月 前年比)

住宅: (122.9 +2.6%) 公共事業: (121.1 +3.8%)

消費者態度指数: 37.1 (7月 前月差 +0.9)

7/28:

最終需要・中間需要財物価指数: (2015年=100: 6月 前年比)

資本財: (105.8 +3.7%) 消費財: (110.8 +2.1%)

東京都区部消費者物価指数: (2020年=100: 7月)

コア: 105.1 (+0.2% 前月比 +3.0% 前年比)

7/26:

景気動向指数: (2015年=100: 5月 改訂 前月差)

先行: (109.2 +1.1) 一致: (114.3 +0.1) 遅行: (106.9 +1.3)

企業向けサービス価格指数: (2015年=100: 6月 前年比)

総合指数: (108.4 +1.2%)

7/25:

毎月勤労統計調査: (5月 速報、前年比)

現金給与総額: (284,998 円 +2.9%)

総実労働時間: (133.6 時間 +2.0%)

7/21:

全国消費者物価指数: (2020年=100: 6月)

コア: 105.0 (+0.4% 前月比 +3.3% 前年比)

7/20:

貿易統計: (通関ベース: 6月)

貿易収支: 430 億円 (-28.2% 前月比 1 兆 4,180 億円 前年差)

輸出: 8 兆 7,441 億円 (+3.3% 前月比 +1.5% 前年比)

輸入: 8 兆 7,010 億円 (+0.5% 前月比 -12.9% 前年比)

7/18:

第3次産業活動指数: 102.0 (2015年=100: 5月 前月比 +1.2%)

建設総合統計: (5月)

民間建築: 非居住: (8,954 億円 +6.2% 前年比)

公共工事: (1 兆 4,275 億円 +9.6% 前年比)

7/14:

鉱工業指数: (2020年=100: 5月 速報)

生産: (103.2 -2.2% 前月比)

出荷: (103.3 -1.1% 前月比) 在庫: (105.6 +1.8% 前月比)

生産能力: (98.3 0.0% 前年比) 稼働率: (104.1 -6.3% 前月比)

公共工事前払金保証統計: (6月)

請負金額: (1 兆 8,151 億円 +9.9% 前年比)

請負件数: (25,934 件 +3.7% 前年比)

7/12:

民間コア機械受注: 8,315 億円 (5月 前月比 -7.6%)

国内企業物価指数: (2020年=100: 6月)

国内企業物価: 119.0 (-0.2% 前月比 +4.1% 前年比)

輸出物価: 130.3 (+1.1% 前月比 +0.4% 前年比)

輸入物価: 157.9 (-1.2% 前月比 -11.3% 前年比)

7/10:

情報サービス業売上高: 1 兆 1,552 億円 (5月 前年比 +8.3%)

景気ウォッチャー調査: (6月、前月差)

現状判断 DI: (53.6 -1.4) 先行き判断 DI: (52.8 -1.6)

国際収支: (5月)

経常収支: 1 兆 8,624 億円(-10.4% 前月比 +140.8% 前年同月比)

輸出: 7 兆 2,412 億円(-6.1% 前月比 -2.8% 前年比)

輸入: 8 兆 4,279 億円(-4.7% 前月比 -10.2% 前年比)

7/07:

毎月勤労統計調査: (5月 速報、前年比)

現金給与総額: (283,868 円 +2.5%)

総実労働時間: (133.5 時間 +1.9%)

家計調査報告: (5月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (286,443 円 -1.0% 前月比 -0.4% 前年比)

実質: (-1.1% 前月比 -4.0% 前年比)

総消費動向指数: 103.9 (2020年=100: 5月 前月比 -0.1%)

消費活動指数: 97.8 (2015年=100: 5月 前月比 +0.8%)

景気動向指数: (2020年=100: 5月 速報 前月差)

先行: (109.5 +1.4) 一致: (113.8 -0.4) 遅行: (106.1 +0.6)

### CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE
	支出サイド (主成分分析 モデル)					支出サイド (主成分分析 モデル)					支出サイド (主成分分析 モデル)				
	2023Q1			2023Q2			2023Q3								
前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		
2/15	0.5	-2.4	-1.0	2.2	0.5	-0.5	-0.2	-0.3	1.1	0.1					
2/20	-0.4	-4.0	-2.2	2.2	0.5	-0.9	-0.1	-0.5	1.0	0.1					
2/27	-0.4	-4.5	-2.4	2.4	0.9	-0.9	-0.2	-0.5	1.1	0.1					
3/06	-1.3	-5.1	-3.2	2.4	0.9	-0.7	-0.7	-0.7	1.0	0.1					
<b>3/09</b>															
3/13	-3.0	-5.4	-4.2	2.3	0.9	-0.5	-0.7	-0.6	0.5	0.1					
3/20	-0.4	-4.3	-2.3	2.4	0.9	0.5	-0.3	0.1	0.5	0.1					
3/27	-0.4	-3.7	-2.0	2.0	0.3	0.5	0.0	0.2	0.3	-0.2					
4/03	-0.3	-1.2	-0.8	2.0	0.3	0.9	0.6	0.7	0.3	-0.2					
4/10	-0.5	-0.4	-0.5	2.0	0.3	0.9	0.6	0.8	0.3	-0.2					
4/17	-1.1	-0.6	-0.8	2.1	0.3	1.1	0.4	0.7	1.0	-0.2					
4/24	0.1	-0.7	-0.3	2.2	0.4	1.4	0.6	1.0	1.1	-0.0					
5/01	0.5	-0.2	0.1	2.2	0.4	0.9	0.2	0.5	1.1	-0.0					
5/12	0.5	-0.7	-0.1	2.2	0.4	1.3	0.1	0.7	1.1	-0.0					
<b>5/17</b>	<b>1.6</b>			<b>1.3</b>	<b>1.1</b>										
5/18						1.2	-0.6	0.3	1.0	-0.0	3.1	-0.5	1.3	0.4	0.0
5/22						1.8	-0.3	0.8	1.3	0.4	3.4	-0.5	1.4	0.4	0.1
5/29						1.8	-0.5	0.7	1.3	0.4	3.3	-0.6	1.4	0.4	0.1
6/05						2.2	-0.7	0.7	1.3	0.4	2.7	-0.2	1.2	0.4	0.1
<b>6/08</b>	<b>2.7*</b>			<b>1.3*</b>	<b>1.2*</b>										
6/12						4.3	1.5	2.9	1.4	0.4	2.1	-0.0	1.0	0.4	0.1
6/19						4.0	1.5	2.8	1.4	0.4	1.2	0.1	0.7	0.1	0.1
6/26						4.9	1.5	3.2	1.4	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.1
7/03						5.3	2.9	4.1	1.4	0.4	1.7	0.1	0.9	0.1	0.1
7/10						5.2	2.2	3.7	1.4	0.4	1.8	0.1	0.9	0.1	0.1
7/17						3.2	1.6	2.4	1.5	0.4	1.4	-0.2	0.6	0.5	0.1
7/24						4.4	1.9	3.1	1.6	0.5	3.8	-0.0	1.9	0.6	0.3
7/31						4.4	1.8	3.1	1.6	0.5	3.8	-0.0	1.9	0.6	0.3
8/03						5.0	2.3	3.6	1.6	0.5	2.7	0.3	1.5	0.7	0.3

注：下線の数値は1次速報。\*印の数値は2次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変わることにご注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2022	2023	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	546,740.9	547,306.8	551,000.7	557,824.6	561,494.4	545,955.6	557,863.2	541,036.9	548,537.4
民間最終消費支出	294,919.3	295,556.2	297,091.2	296,998.2	297,529.1	293,793.0	297,377.7	288,679.6	295,644.1
民間住宅投資	17,794.2	17,814.2	17,802.8	18,012.4	18,301.1	17,923.6	18,155.4	18,649.4	17,822.7
民間企業設備投資	90,148.6	89,625.3	90,861.4	92,817.7	93,130.3	88,757.2	92,580.5	87,180.9	89,926.9
民間在庫変動	2,903.6	717.0	2,658.2	3,205.9	2,361.8	2,448.0	2,208.1	1,196.0	2,393.2
政府最終消費支出	118,976.3	119,188.9	119,328.4	119,625.6	120,132.9	118,817.8	119,932.3	117,817.0	119,110.7
公的固定資本形成	26,698.9	26,703.1	27,111.7	27,461.9	27,984.6	26,526.8	27,597.8	27,563.2	26,749.1
公的在庫変動	-254.9	-34.9	-80.0	-155.0	-132.6	-103.1	-124.3	-66.8	-106.8
財貨・サービスの純輸出	-3,774.2	-1,501.3	-3,647.2	-16.2	2,313.0	-1,595.6	261.4	499.2	-2,326.7
財貨・サービスの輸出	109,221.4	111,447.4	106,714.0	108,924.8	110,702.6	108,068.8	109,364.6	103,883.7	108,454.2
財貨・サービスの輸入	112,995.6	112,948.8	110,361.2	108,941.0	108,389.6	109,664.3	109,103.3	103,384.5	110,780.9
国民総所得	561,387.8	566,726.9	566,983.1	575,107.8	581,635.4	563,358.4	576,218.2	562,416.8	565,253.6
参考									
国内総所得	526,576.9	529,492.0	537,047.4	547,211.8	553,250.0	541,957.3	545,206.9	534,117.9	538,330.4
国内需要	550,813.3	549,202.2	554,601.7	557,794.6	559,135.2	547,837.8	557,555.6	540,685.5	551,102.8
最終需要1(GDP-在庫増)	544,092.2	546,624.7	548,422.5	554,773.7	559,265.2	543,610.7	555,779.4	543,610.7	555,779.4
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	547,866.4	548,126.0	552,069.7	554,789.9	556,952.2	545,206.3	555,518.0	545,206.3	555,518.0
総需要	659,736.5	660,255.6	661,361.9	666,765.6	669,884.0	655,619.9	666,966.5	644,421.4	659,318.3
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	-0.4	0.1	0.7	1.2	0.7				
前期比年率	-1.5	0.4	2.7	5.0	2.7				
前年同期比	1.6	0.4	1.8	1.7	2.7	1.0	2.2	2.6	1.4
民間最終消費支出	0.1	0.2	0.5	0.0	0.2				
前年同期比	3.7	0.8	2.5	0.8	0.9	2.0	1.2	1.5	2.4
民間住宅投資	-0.5	0.1	-0.1	1.2	1.6				
前年同期比	-5.2	-3.9	-2.2	0.7	2.8	-4.6	1.3	-1.1	-4.4
民間企業設備投資	1.5	-0.6	1.4	2.2	0.3				
前年同期比	4.0	2.8	4.5	4.5	3.3	1.8	4.3	2.1	3.1
政府最終消費支出	0.0	0.2	0.1	0.2	0.4				
前年同期比	0.3	1.6	1.0	0.6	1.0	1.5	0.9	3.4	1.1
公的固定資本形成	0.9	0.0	1.5	1.3	1.9				
前年同期比	-5.2	-2.2	3.2	3.8	4.8	-7.0	4.0	-6.4	-3.0
財貨・サービスの輸出	2.5	2.0	-4.2	2.1	1.6				
前年同期比	5.8	7.4	1.6	2.2	1.4	5.1	1.2	12.4	4.4
財貨・サービスの輸入	5.6	0.0	-2.3	-1.3	-0.5				
前年同期比	10.9	10.5	4.1	1.8	-4.1	8.0	-0.5	7.1	7.2
国民総所得	-0.7	1.0	0.0	1.4	1.1				
前期比年率	-2.7	3.9	0.2	5.9	4.6				
前年同期比	0.4	0.6	1.0	1.8	3.6	0.2	2.3	2.2	0.5
国内総所得	-1.1	0.6	1.4	1.9	1.1				
前期比年率	-4.2	2.2	5.8	7.8	4.5				
前年同期比	-2.3	-0.7	1.4	2.8	5.1	-0.3	0.6	0.6	0.8
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.3	0.5	0.3	1.2	0.8				
前期比年率	-1.3	1.9	1.3	4.7	3.3				
前年同期比	0.5	1.7	2.0	1.6	2.8	0.6	2.2	2.2	1.2
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.3	0.0	0.7	0.5	0.4				
前期比年率	1.2	0.2	2.9	2.0	1.6				
前年同期比	1.3	2.2	2.4	1.6	1.7	1.1	1.9	1.3	1.7
総需要	0.6	0.1	0.2	0.8	0.5				
前期比年率	2.5	0.3	0.7	3.3	1.9				
前年同期比	2.5	3.1	2.2	1.7	1.5	2.1	1.7	3.3	2.3
GDP成長率寄与度									
国内需要	0.3	-0.3	1.0	0.6	0.2	1.6	1.8	1.8	1.9
民間需要	0.2	-0.4	0.9	0.5	0.1	1.7	1.4	1.4	1.9
公的需要	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	-0.1	0.4	0.4	0.1
財貨・サービスの純輸出	-0.6	0.4	-0.3	0.7	0.4	-0.5	0.4	0.8	-0.5

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2022	2023	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	554,348.2	560,760.4	571,987.0	588,424.4	596,310.0	556,552.6	588,513.7	550,663.7	561,883.6
民間最終消費支出	310,112.5	312,921.2	318,236.0	319,748.4	321,112.4	308,447.8	320,239.7	296,322.9	312,639.8
民間住宅投資	21,187.9	21,195.1	21,087.4	21,464.8	21,752.1	21,215.8	21,554.0	21,128.6	21,168.0
民間企業設備投資	96,737.0	96,995.9	98,438.9	101,791.0	102,780.8	94,562.7	101,696.0	90,081.8	96,726.5
民間在庫変動	3,720.8	1,010.3	2,237.4	2,414.6	1,294.3	2,942.1	1,377.0	1,123.4	2,751.2
政府最終消費支出	121,969.7	122,611.7	123,271.4	124,108.2	124,631.0	121,198.2	124,288.4	118,967.9	121,950.7
公的固定資本形成	30,105.0	30,281.6	30,746.1	31,744.7	31,947.1	29,688.1	31,586.5	29,807.3	30,205.9
公的在庫変動	-864.6	-10.5	-25.0	-279.7	-263.0	-253.5	-207.1	-89.5	-246.9
財貨・サービスの純輸出	-28,620.1	-24,244.8	-22,005.2	-12,567.7	-6,944.8	-21,248.7	-12,020.7	-6,678.5	-23,311.6
財貨・サービスの輸出	125,082.4	128,057.8	119,296.4	122,518.1	124,789.4	120,233.2	122,923.1	103,818.5	122,700.4
財貨・サービスの輸入	153,702.5	152,302.7	141,301.6	135,085.8	131,734.2	141,481.9	134,943.8	110,497.1	146,012.0
国民総所得	589,980.7	600,494.4	604,770.0	618,606.8	627,243.7	591,605.1	619,663.4	579,692.3	597,267.6
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	551,492.0	559,760.6	569,774.6	586,289.5	595,278.7	553,864.0	587,343.8	549,629.8	559,379.3
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	580,112.1	584,005.4	591,779.8	598,857.2	602,223.5	575,112.7	599,364.5	556,308.3	582,690.9
総需要	708,050.7	713,063.1	713,288.6	723,510.2	728,044.2	698,034.5	723,457.5	661,160.8	707,895.6
雇用者報酬	294,880.2	296,164.2	296,549.8	300,343.0	300,579.6	294,491.7	299,585.0	289,508.0	295,375.6
	伸び率：前期比(%)、その他は注記。								
国内総支出	-0.9	1.2	2.0	2.9	1.3				
前期比年率	-3.6	4.7	8.3	12.0	5.5				
前年同期比	1.2	1.6	3.5	5.2	7.6	1.3	5.7	2.4	2.0
民間最終消費支出	0.4	0.9	1.7	0.5	0.4				
前年同期比	6.7	4.4	5.6	3.5	3.5	4.9	3.8	2.7	5.5
民間住宅投資	-0.1	0.0	-0.5	1.8	1.3				
前年同期比	0.3	-0.6	-0.9	1.2	2.7	1.9	1.6	6.3	0.2
民間企業設備投資	2.6	0.3	1.5	3.4	1.0				
前年同期比	8.7	7.4	8.2	8.0	6.2	5.9	7.5	4.7	7.4
政府最終消費支出	1.6	0.5	0.5	0.7	0.4				
前年同期比	1.8	3.4	2.5	3.4	2.2	3.0	2.5	4.5	2.5
公的固定資本形成	1.9	0.6	1.5	3.2	0.6				
前年同期比	-0.5	2.1	6.7	7.4	6.1	-2.7	6.4	-3.3	1.3
財貨・サービスの輸出	5.6	2.4	-6.8	2.7	1.9				
前年同期比	23.3	22.1	9.1	3.5	-0.2	20.0	2.2	23.0	18.2
財貨・サービスの輸入	12.2	-0.9	-7.2	-4.4	-2.5				
前年同期比	45.8	34.5	15.1	-1.4	-14.3	37.3	-4.6	30.3	32.1
国民総所得	-0.4	1.8	0.7	2.3	1.4				
前期比年率	-1.6	7.3	2.9	9.5	5.7				
前年同期比	2.7	3.5	3.4	4.4	6.3	2.7	4.7	4.0	3.0
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.7	1.5	1.8	2.9	1.5				
前期比年率	-2.9	6.1	7.4	12.1	6.3				
前年同期比	0.0	2.3	3.7	5.5	7.9	0.8	6.0	2.0	1.8
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	1.1	0.7	1.3	1.2	0.6				
前期比年率	4.3	2.7	5.4	4.9	2.3				
前年同期比	5.0	6.0	5.2	4.3	3.8	4.1	4.2	3.2	4.7
総需要	1.7	0.7	0.0	1.4	0.6				
前期比年率	6.9	2.9	0.1	5.9	2.5				
前年同期比	8.7	9.2	5.6	3.9	2.8	7.0	3.6	6.2	7.1
雇用者報酬	0.3	0.4	0.1	1.3	0.1				
前年同期比	2.0	2.5	1.4	2.2	1.9	2.0	1.7	2.1	2.0

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2022	2023	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	101.4	102.5	103.8	105.5	106.2	101.9	105.5	101.8	102.4
国内需要	105.8	106.5	107.1	107.7	107.9	105.5	107.7	103.1	106.2
民間最終消費支出	105.2	105.9	107.1	107.7	107.9	105.0	107.7	102.6	105.7
民間住宅投資	119.1	119.0	118.5	119.2	118.9	118.4	118.7	113.3	118.8
民間企業設備投資	107.3	108.2	108.3	109.7	110.4	106.6	109.8	103.3	107.5
政府最終消費支出	102.5	102.9	103.3	103.8	103.7	102.0	103.6	101.0	102.4
公的固定資本形成	112.8	113.4	113.4	115.6	114.2	111.9	114.5	108.0	112.8
財貨・サービスの輸出	114.5	114.9	111.8	112.5	112.7	111.2	112.4	99.9	113.1
財貨・サービスの輸入	136.0	134.8	128.0	124.0	121.5	128.8	123.7	106.8	131.8
ユニット・プロフィット	92.0	93.8	97.0	100.2	102.2	93.1	100.5	93.4	94.0
単位労働費用	111.4	111.7	111.1	111.2	110.5	111.4	110.9	110.2	110.9
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	-0.5	1.1	1.3	1.6	0.7				
	-0.3	1.2	1.7	3.5	4.7	0.2	3.5	-0.2	0.6
国内需要	0.6	0.6	0.6	0.6	0.1				
	3.1	3.4	2.7	2.4	1.9	3.0	2.1	1.8	3.0
民間最終消費支出	0.3	0.7	1.2	0.5	0.3				
	2.9	3.5	3.0	2.7	2.6	2.8	2.6	1.2	3.0
民間住宅投資	0.4	-0.1	-0.4	0.6	-0.3				
	5.8	3.4	1.4	0.5	-0.2	6.9	0.3	7.5	4.8
民間企業設備投資	1.1	0.9	0.1	1.2	0.6				
	4.4	4.4	3.6	3.3	2.9	4.0	3.0	2.6	4.1
政府最終消費支出	1.6	0.4	0.4	0.4	0.0				
	1.5	1.8	1.5	2.8	1.2	1.4	1.6	1.1	1.4
公的固定資本形成	1.0	0.6	0.0	1.9	-1.2				
	4.9	4.3	3.4	3.5	1.2	4.7	2.3	3.3	4.4
財貨・サービスの輸出	3.1	0.3	-2.7	0.6	0.2				
	16.5	13.7	7.4	1.3	-1.6	14.1	1.1	9.5	13.2
財貨・サービスの輸入	6.3	-0.9	-5.1	-3.2	-2.0				
	31.4	21.7	10.5	-3.1	-10.7	27.1	-4.0	21.6	23.4
ユニット・プロフィット	0.0	1.9	3.4	3.3	2.0				
	0.0	-0.5	4.1	6.8	11.0	-0.5	7.9	0.2	0.7
単位労働費用	0.0	0.3	-0.5	0.0	-0.6				
	0.0	1.6	-0.4	0.5	-0.7	0.9	-0.4	-0.5	0.6